

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月4日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 廣瀬 佳恵 TEL 045-319-2043
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	204,398	3.6	24,894	△7.6	22,992	△9.9	14,754	△10.1
2019年3月期第3四半期	197,266	△0.2	26,933	3.2	25,528	3.8	16,414	4.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 14,433百万円 (△4.1%) 2019年3月期第3四半期 15,055百万円 (△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	150.58	—
2019年3月期第3四半期	167.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	625,290	154,750	24.7
2019年3月期	611,555	150,974	24.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 154,661百万円 2019年3月期 148,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269,500	3.5	28,100	△11.1	25,500	△13.8	16,200	△11.7	165.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	98,145,499株	2019年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	164,543株	2019年3月期	162,447株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	97,982,001株	2019年3月期3Q	97,984,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、流通業やホテル業において新店開業等により増収となったものの、不動産業の利益率低下及び流通業、ホテル業の既存店の減収や費用の増加等の影響が大きく、増収・減益となりました。

営業収益は2,043億9千8百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は248億9千4百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は229億9千2百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147億5千4百万円（前年同期比10.1%減）を計上するにいたりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、11月30日に相鉄・JR直通線が開業し、同日付でダイヤ改正を実施いたしました。また、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映したJR直通線用新型車両12000系5編成50両を新造いたしました。さらに、ホームドアの全駅整備に向けたホーム補強や定位置停止装置設置等の工事並びに天王町駅・星川駅の駅舎改良や周辺道路の整備を推進いたしました。東急線との相互直通運転計画につきましても鋭意推進しております。そのほか、JR直通線と羽沢横浜国大駅の開業を記念して「羽沢横浜国大駅 開業記念全駅入場券セット」を数量限定で発売したほか、記念イベントとして「ハザコクフェスタ」を開催し、開業記念式典を行いました。

バス業におきましては、環境への一層の配慮及び燃料費等のトータルコストを低減できるハイブリッドバス9両を含む、ノンステップバス10両のほか、安全性を高めたASV（先進安全自動車）仕様的高速バス4両を導入いたしました。また、新たに大和駅から横浜駅西口行き深夜急行バスの運行を開始したほか、日本初となる大型バスによる営業運行での自動運転の実証実験を、よこはま動物園正門と里山ガーデン正面入り口間で実施いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は304億9千9百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は62億4千9百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、大和市に「そうてつローゼン大和駅前店」を開業いたしました。また、横浜市泉区の「そうてつローゼン緑園都市店」をはじめ、16店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、収益力の向上に努めました。さらに、省力化を目的としたセミセルフレジを全店舗に導入するとともに、10月の消費税増税の反動による消費停滞に対応するため、曜日サービスポイント10倍セールの実施や、キャッシュレス化の推進として、54店舗でQRコード決済のPayPayを導入し、集客力の向上に努めました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は768億3千万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は11億8百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、海老名市の「グレースシアタワーズ海老名」、東京都三鷹市の「グレースシアタワー三鷹」及び横浜市旭区の「グレースシアみなまきみらい」等の集合住宅並びに横浜市保土ヶ谷区の「グレースシアライフ横濱西谷」及び藤沢市の「グレースシアライフ湘南辻堂」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅302戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜市西区の「相鉄南幸第12ビル」を取得するとともに、大和プロムナード南側開発計画による商業施設「相鉄大和南ビル」及び弥生台駅前街区リノベーション計画の第三期である「KNOCKS横浜弥生台1階商業区画」をオープンし、事業基盤の拡充に努めました。また、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事における地下階での連絡通路の工事を推進し、全面供用を開始いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催、「みなまきラボ」等におけるエリアマネジメント及びラグビーワールドカップ2019の開催を契機とした飲食店へのインバウンド誘客策等への取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区等における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務の代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は560億5千万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は131億7千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第四期改装やロビー及びロビーラウンジ、ウェディング関連施設等を改装したほか、ラグビーワールドカップ2019のチーム受け入れ並びにクリスマスディナーショーの開催等、ニーズを捉えた多様な商品やメニューの提供を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルにおいては、日本国内で「相鉄フレッサイン」3店舗を開業するとともに、「相鉄フレッサイン」ブランドとしては海外進出1号店となる「相鉄フレッサイン ソウル明洞」を韓国で開業し、事業基盤を拡充いたしました。また、セルフチェックイン・チェックアウト端末「スマール」の導入、各種電子マネー及びQRコード決済によるキャッシュレス決済対応を進める等、お客様の利便性向上と業務効率化を推進いたしました。そのほか、「ホテルサンルート」の直営店舗を順次「相鉄フレッサイン」にリブランドし、シナジー（相乗効果）創出やスケールメリットの発揮による運営効率化を推進いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は344億8千5百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は34億7千9百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、厳しい受注環境のなか、東京都心と相鉄線沿線エリアを重点営業エリアと捉え、新規物件の受注に向けた積極的な営業活動を図りました。また、ICT（情報通信技術）を活用した自動清掃ロボットの導入等につきましては、効果を測定するとともに業務の効率化を推進し、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は170億2百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は8億5千7百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、使用権資産の計上等により前連結会計年度末に比べて137億3千5百万円増加し、6,252億9千万円となりました。

負債は、社債の増加等により99億5千9百万円増加し、4,705億3千9百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,345億8千1百万円となり、131億円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により37億7千6百万円増加し、1,547億5千万円となりました。なお、自己資本比率は24.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2019年11月1日に公表しました数値から変更しております。

主に不動産業における減収により、営業収益は2,695億円（前回予想比1.5%減）、営業利益は281億円（前回予想比2.1%減）、経常利益は255億円（前回予想比2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は162億円（前回予想比1.2%減）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,971	30,508
受取手形及び売掛金	13,597	11,813
たな卸資産	31,561	29,698
その他	8,587	6,907
貸倒引当金	△53	△49
流動資産合計	81,663	78,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,921	191,960
機械装置及び運搬具(純額)	13,150	20,311
土地	250,135	248,483
使用権資産(純額)	—	14,144
建設仮勘定	12,590	14,257
その他(純額)	6,837	8,268
有形固定資産合計	478,635	497,426
無形固定資産		
のれん	1,967	1,758
借地権	3,514	3,514
その他	3,893	4,933
無形固定資産合計	9,376	10,206
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	7,547
長期貸付金	6	2
退職給付に係る資産	9,477	9,776
繰延税金資産	8,380	7,619
その他	16,492	14,371
貸倒引当金	△542	△538
投資その他の資産合計	41,879	38,779
固定資産合計	529,891	546,412
資産合計	611,555	625,290

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,327	8,909
短期借入金	44,145	58,200
1年以内償還社債	36,000	36,000
リース債務	121	621
未払法人税等	4,318	1,897
賞与引当金	2,554	908
その他の引当金	592	671
資産除去債務	170	143
その他	46,032	33,719
流動負債合計	141,262	141,073
固定負債		
社債	130,000	145,000
長期借入金	111,336	95,381
リース債務	1,277	13,576
再評価に係る繰延税金負債	23,235	23,225
退職給付に係る負債	20,158	19,785
長期預り敷金保証金	29,450	29,199
資産除去債務	2,594	2,683
その他	1,263	615
固定負債合計	319,317	329,466
負債合計	460,580	470,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	26,980
利益剰余金	77,290	87,133
自己株式	△333	△339
株主資本合計	145,784	152,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,351	3,042
土地再評価差額金	△407	△395
為替換算調整勘定	11	△92
退職給付に係る調整累計額	△530	△470
その他の包括利益累計額合計	2,424	2,083
非支配株主持分	2,766	89
純資産合計	150,974	154,750
負債純資産合計	611,555	625,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	197,266	204,398
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	121,781	129,281
販売費及び一般管理費	48,551	50,223
営業費合計	170,332	179,504
営業利益	26,933	24,894
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	158	161
受託工事事務費戻入	188	102
保険配当金	65	70
雑収入	125	86
営業外収益合計	546	423
営業外費用		
支払利息	1,838	2,002
雑支出	113	323
営業外費用合計	1,951	2,325
経常利益	25,528	22,992
特別利益		
固定資産売却益	393	64
投資有価証券売却益	28	54
工事負担金等受入額	—	5,010
補助金	238	1,093
受取補償金	37	14
その他	—	26
特別利益合計	698	6,264
特別損失		
固定資産除却損	904	183
固定資産圧縮損	101	5,863
投資有価証券評価損	25	—
減損損失	12	—
その他	—	6
特別損失合計	1,044	6,053
税金等調整前四半期純利益	25,183	23,203
法人税、住民税及び事業税	7,631	7,559
法人税等調整額	973	851
法人税等合計	8,605	8,411
四半期純利益	16,578	14,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,414	14,754

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	16,578	14,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,429	△313
為替換算調整勘定	65	△105
退職給付に係る調整額	△158	60
その他の包括利益合計	△1,523	△357
四半期包括利益	15,055	14,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,911	14,402
非支配株主に係る四半期包括利益	143	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において有形固定資産の「使用权資産（純額）」が141億4千4百万円、流動負債の「リース債務」が5億2千万円、固定負債の「リース債務」が123億5千1百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が17億9千4百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1億4千万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1億8百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	29,465	73,662	50,676	33,368	10,093	197,266	—	197,266
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	393	1	2,779	289	6,889	10,353	△10,353	—
計	29,859	73,663	53,455	33,658	16,983	207,620	△10,353	197,266
セグメント利益	6,920	1,407	13,563	4,008	1,060	26,960	△26	26,933

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	30,128	76,828	53,164	34,198	10,078	204,398	—	204,398
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	370	1	2,886	286	6,924	10,468	△10,468	—
計	30,499	76,830	56,050	34,485	17,002	214,867	△10,468	204,398
セグメント利益	6,249	1,108	13,170	3,479	857	24,864	29	24,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。